



2022年2月3日

各位

会社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 井阪 隆一  
(コード番号 3382 東証第一部)  
問合せ先 取締役執行役員 丸山 好道  
(TEL. 03-6238-3000)

### バリューアクト・キャピタル社からの当社取締役会宛書簡に関する対応について

当社取締役会は、本年1月26日付で、当社株主であるバリューアクト・キャピタル社(以下「VAC社」といいます。)から、当社社外取締役による株主との対話、及び当社の経営戦略を検討するための会議体の設置に関する要望が記載された書簡を受領いたしました。当社は、当該書簡の内容について十分に精査し、本日の当社取締役会において以下の方針を確認いたしましたのでお知らせいたします。

当社は、従前より当社の株主を含む投資家の皆様との対話を積極的に実施し、投資家の皆様からのご意見についても経営戦略への反映を真摯に検討してまいりました。斯かる方針に沿ってVAC社とは当社の株主として建設的な対話を続けておりますが、VAC社が当社取締役会宛に送付し、また对外公表を行った書簡に関する当社の認識をお知らせいたします。

- (1)VAC社は約1年にわたり当社経営陣に対して当社の現中期経営計画より大幅に成長見込みのある全般的な戦略計画を提示した、との記載がございますが、当社はVAC社より当社が企業価値向上に資すると思われる戦略計画の明示は行われていないものと認識しております。
- (2)当社の経営体制が異例であり持株会社と事業会社間で驚くほど距離のある関係が生じている、との記載がございますが、当社グループにおいては主要な事業会社のトップが当社の取締役や執行役員を兼任しており、加えて、当社代表取締役社長は主要な事業会社の経営陣と定期的な協議を行うなど、当社として持株会社と主要な事業会社間で円滑な意思決定を可能とする体制を構築しております。また、現中期経営計画の策定にあたっては、主要な事業会社と議論を重ね、相互理解を深め、全グループ会社が強い意志をもって計画を推進する体制づくりを行っております。
- (3)当社内において株主からの意見が効果的に当社取締役会に伝達されていない、との記載がございますが、当社のIR・SR活動の状況については適宜当社取締役会に報告しており、VAC社からの書簡や個別面談実施時の議事録等につきましても都度当社全取締役会メンバーに共有し、その内容について検討を行っております。

そのうえで、VAC社からの要望事項である、①当社社外取締役が株主と対話の機会を持ち、VAC社が指定した複数の質問を行うこと、また②当社社外取締役による経営戦略を検討する会議体を設置すること、の2点について、当社取締役会といたしましては以下の方針を確認しております。

当社は、従前より、資本市場におけるエンゲージメントの潮流に沿って最適なあり方を常に検討し、株主との対話を積極的に実施してまいりました。この当社の姿勢は、当社とVAC社の間で行われてきた対話にも表れており、VAC社が当社株式を保有して以降、昨年1年間で十数回の対話を実施し、VAC社の希望に沿って当社社外取締役との面談や、当社全取締役会メンバーに対するVAC社によるプレゼンテーションの機会を設けるなどの実績に示されております。このように、当社社外取締役による株主との対話機会の創出は当社として何ら拒むものではなく、むしろ重視している施策の一つです。その一環として、今後については当社経営陣に加え、当社社外取締役と株主・投資家の皆様との直接の対話の機会を増やすことについても検討いたします。また、当社は、現中期経営計画の策定も含め、当社社外取締役を含めて十分な議論を行ったうえで意思決定を行っており、既に現中期経営計画にて開示しておりますように、事業ポートフォリオについては、グループシナジーの創出や投資規律の厳格化に加えて、成長性及び効率性を踏まえたベストオーナー視点での検討を行っております。このように、当社は、持株会社の本来の役割を果たすべく、当社グループの方向性を明示しており、コーポレートガバナンスが適切に機能した状況のもとで経営を遂行してきているものと考えております。したがって、当社経営戦略等の遂行については、今後も社外取締役を含む当社取締役会において十分な検討を行い、改革のスピードアップを図り、グループの持続的成長と企業価値向上を目指すべきとの方針を確認しております。

なお、当社グループは、現中期経営計画でも掲げている通り、事業ポートフォリオについては重点成長分野への経営資源のシフトを掲げており、重点構造改革分野については様々な戦略的オプションを具体的に検討しております。現中期経営計画における目標を達成し、それを加速させるための施策の一環として、サステナブル経営の推進、コーポレートガバナンスの更なる強化、及び事業ポートフォリオの最適化等について常に予断なく継続的にかつスピード感を持って検討し、実行に移していく方針です。今後も様々なステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、企業価値向上に向けた取組みを力強く推進してまいります。

以上